

2012年衆議院選挙後・全国有権者郵送調査報告書

平成24年1月

I. 調査目的

(1) 基本目的

投票行動研究は、民主主義の要となる選挙の機能を明らかにするという現実的なレリヴァンスをもつとともに、政治学や社会学など諸分野からのアプローチにより進められるという点で、社会科学上の重要な結節点でもある。このため、日本においても多くの研究が蓄積され、同時に全国規模の調査データは、世界に誇れる数少ない公開データの一つとなっている。中でも、本研究代表者・分担者が参加したJES IIプロジェクト（Japanese Election Study II）による1993-96年の7回にわたる全国パネル調査、JES IIIプロジェクト（Japanese Election Study III）による2001-05年の9回にわたる全国パネル調査、JES IVプロジェクト（Japanese Election Study IV）による2007-11年の9回にわたる全国パネル調査の成果は、日本における投票行動研究の1つの到達点を示すものとなっている。これらのプロジェクトは、それ以前に行われた全国調査である1967年ミシガン大調査、1976年JABISS調査、1983年JES調査の確固とした研究成果を受け継ぐものであった。

本研究は、以上の諸研究によってもたらされた基盤を明確に継承しつつ、JES IVプロジェクトメンバーの内、3名を新たなメンバーと入れ替えて、以下に示すような今日の要請に応えるべく、新しい視点を加えてJES V（Japanese Election Study V）としての全国時系列調査を実施することを基本目的とする。

(2) 投票行動研究への今日の要請

近年のさまざまな政治的・社会的変動は、有権者の投票行動や政治意識に大きな影響を及ぼしている。第1に、2009年衆院選において政権交代という大きな政治的変動が生じた。ほぼ半世紀ぶりに経験する本格的な政権交代は、有権者の投票行動と政治意識、あるいは政党・政治家の選挙戦略に少なからぬ影響を与えている。また、55年体制崩壊後の流動的な政治状況や、参議院の影響力が高まったことは、政治システム全体に対する有権者意識を変化させつつある。第2に2011年3月に発生した東日本大震災とそれに続く原発事故は、大きな社会的変動をもたらした。この変動は、人々の社会意識そのものを

変化させるとともに、政策的立場にも影響を及ぼしている。第3に、中央地方関係の変容によって、地方政治が、従来とは異なる様相を示し始めている。とくに、2011年4月の統一地方選挙では、いわゆる首長政党が躍進し、二元代表制のあり方を問うとともに、地方選挙そのものに対する有権者の認識を変化させる契機となっている。第4に、インターネットと選挙の関係は、Facebook やtwitter といった双方向コミュニケーションツールの出現により、さらなる新しい展開を見せている。有権者-政治家間の日常的な情報交換は、選挙あるいは日本政治全体のあり方を変えようとしている。

こうした時代において、有権者の意識や行動に関するデータを収集し、またその分析を通じてこれらの変動が日本の政治・社会にもたらす影響を明らかにする作業は極めて重要であり、また今日これを行わなければ、そうした貴重なデータを得る機会が失われてしまう。なお、現在強く要請されている社会科学における学術データベースの構築と国内外への公開、それを通じての国際比較研究の推進、研究成果の発信という点からも強く望まれる。

(3) 何をどこまで明らかにするのか

55年体制を研究したEthan Scheiner は、その著作タイトルをDemocracy without Competition in Japan としたが、ついに平成21年の衆議院総選挙で政権交代が生じた。すなわち、わが国においても、表面的には「政治的競争のある民主主義」が達成されたといえる。しかし重要なことは、政権交代によって、有権者が「自分たちで自分たちのことを決定する」という民主主義の本質を実感したかどうかである。それでは、政権交代によって、有権者の意識と行動は55年体制下から変化したのであろうか。変化しているとするれば、どの部分であり、その変化と政権交代には因果関係があるのか。本研究は、政権交代が、日本の民主主義に与えたインパクトを、有権者意識と行動の分析を通じて明らかにする。分析の焦点は、次の4点である。

第1に、政権交代を通じて、日本の民主主義に対する満足度、政治システムに対する信頼、政治的有効性感覚、政治参加の程度が高まったのかを明らかにする。政権交代が、有権者に民主主義を実感させているならば、こうした意識は高まり、行動は活発化するはずである。この点については、平成24年度および26年度に実施する通常期調査（郵送・インターネット）を通じて明らかにする。

第2に、政権交代後の国政選挙において、将来期待投票および業績評価投票が強まったのかを明らかにする。有権者が、政権交代可能な政治環境であると認識することで、これまで以上に、内閣の業績は厳しく監視され、その評価は直接投票行動に結びつくはずである。また、政権交代によって、有権者は、マニフェストや選挙公約について、より思慮深くあるべきことを理解したであろう。その経験は、投票行動に対する将来期待や争点態度の影響力を低める効果をもたらせたと考えられる。これらの点については、平成25年度および28年度に実施する衆院選・参院選調査（面接・事前事後）を通じて明らかにする。

第3に、政権交代は、中央地方関係における政治的クライエンテリズムの前提条件を崩した。どの政党が政権党になるかわからない状態では、おのずから地方首長と地方議員の選択基準も変化せざるを得ないだろう。また地方分権の進展や首長政党の躍進は、有権者に「地方のことは地方で決める」という地方自治の本旨を実感させる契機になっている。したがって、地方レベルの選挙においても、業績評価や将来期待といった投票行動の基本的な規定要因が意味を持ち始めたと考えられる。この点については、平成27年度の実施する統一地方選挙調査（郵送）を中心に明らかにする。

なお、東日本大震災や原発事故の影響から、「自らが考え行動する」ことの重要性が認識され、有権者の民主主義に対する意識は高まり、政治的行動が活発化していることが推測される。またインターネット環境における双方向コミュニケーションツールの発達は、有権者と政党・政治家の距離を縮めることに貢献し、国政選挙においても地方選挙においても政治的有効性感覚を高めていると考えられる。これらの点については、研究期間中に実施されるすべての調査を通じて明らかにする。

（4）学術的特色・独創性および期待される結果と意義

本研究の学術的特色・独創性は、次の6点に求めることができる。第1に、本研究が、40年以上にわたり続けられている投票行動の全国的・時系列的調査研究の基盤を明確に継承している点である。

第2に、上記3. で述べたような多面的な（しかし総合的な把握を必要とする）テーマを、大規模な全国パネルデータを収集・整備し、明らかにすることが、他に類を見ない本研究の特長である。

第3の特長は、それを明らかにするため、投票行動論、政治過程論、地方政治論といった分野において最も活動的かつ先端的な研究を行っている6人のメンバーが共同で取り組むことである。

第4に、政治的な変化は大きな経路依存性を持つということを前提とし、分析においてはJESⅡ、JESⅢ、JESⅣなどの先行プロジェクトの成果を常に参照しながら、日本の民主主義の変容の経路を明らかにすることが目指す点である。

第5に、従来の選挙研究が、ともすると投票行動や選挙結果を被説明変数としてのみ扱っているのに対し、投票行動の研究を通じて、日本の民主主義の実態を明らかにすることを目的とする点である。また、その目的を達成するために、国際比較可能なデータ収集と国内外へのデータの公開を行うことも特長である。

第6に、JES～JESⅣと比して、マルチ・レベルおよびマルチ・メソッドを色濃く出していることも特長である。マルチ・レベルについては、これまでどちらかといえば（中央政治の）従属的に扱われていた地方政治に明確な焦点を当てている。マルチ・メソッドについては、ICTの発達により低コストで可能になったインターネット調査や実験的調査を行い、より多角的で挑戦的な分析が可能になる。以上のような特長を持つ本研究は、わが国

の実証的社会科学的研究において最も高い評価を得てきた分野の一つである投票行動研究の成果を継承した上で、さらにこれを発展的な段階に導くことが期待される。

(5) 関連研究の中での位置付け

前述の通り、本研究は、1967年のミシガン大調査から2000年代初頭のJESIVプロジェクトに至る一連の調査の伝統を受け継ぐものである。これらの調査は40年にわたって一貫して同一の指標を測定し、しかも選挙の直前・直後のパネルデータを公開・蓄積してきたという点で、日本で唯一の包括的選挙調査のシリーズであり、本研究はこうした成果の延長線上に位置付けられる。また世界的に見た場合にも、各国の調査データ間の比較可能性への要求が高まる中で、日本の投票行動データを代表するものとしての位置付けられることが期待され、またそれは上記3. に示した研究の成果が、それぞれのテーマに関する国際的なスタンダードの一角を占めることを意味している。

II. 研究組織

研究代表者：小林良彰

研究分担者：谷口将紀

研究分担者：山田真裕

研究分担者：平野浩

研究分担者：名取良太

研究分担者：飯田健

II. 調査経過

本調査は以下のように実施された。

(1) 全体的枠組み

平成25年1月7日～平成25年1月22日に郵送調査を実施した。

(2) 主要調査項目

本調査の主要調査項目は以下の通りである。

<主要調査項目>

- ①内閣に対する支持、業績評価
- ②今回衆院選における投票政党
- ③前回衆院選および参院選における投票政党
- ④支持政党、政党評価

- ⑤政策争点態度、各党の立場認知、政策的意見、経済状況認知
- ⑥選挙結果に対する認知・態度・評価
- ⑦政治関心、情報接触
- ⑧各政党および政党リーダーに対する感情温度
- ⑨保革イデオロギー、政治満足度、価値観
- ⑩日本の状況に対する感情
- ⑪階層帰属意識
- ⑫回答者の基本的属性

(3) 調査実施期間

平成25年1月7日～平成25年1月22日

(4) 対象者

- ・20歳～75歳の一般男女 4,000サンプル(200地点×20サンプル)内、
1,700サンプルは平成22年7月参院選時面接調査回答サンプルで、残りの
2,300サンプルは新規サンプルである。ただし、上記1,700サンプルの
内、今回調査対象となることを望まない者がいる場合には、その分、新規サ
ンプルを増やした。
- ・調査方法：郵送聴取法
- ・サンプリング(新規サンプル分)：全国の20歳から69歳の男女を対象に、居住
地域及び都市規模、性別、年齢による4重の割り当てを行って抽出した。

(5) 回収状況

アタック対象者：4,000

有効回答数：2,757

回収率：68.9%

Ⅲ. 調査結果

各設問の詳細は設問順に以下の通りである。尚、数値は全体に対する回答割合(N=2,757)であり、四捨五入によって小数点以下第1位まで示した。従って、各選択肢の合計は必ずしも100%にはならない。

Q1は野田内閣および民主党の各政策領域（財政政策、景気対策、外交、政治指導力）、全体に対する評価である。何れの政策領域においても、野田内閣に対しては「やや悪い」と「かなり悪い」とを合わせた否定的な回答が全体の50%以上を占めている。また、民主党に対してはさらに否定的な評価が増加し70%以上を占める結果となった。

Q 1-1 野田内閣の評価

	(1)財政政策	(2)景気対策	(3)外交	(4)政治指導力	(5)全体
かなり良い	0.5	0.2	0.4	0.9	0.4
やや良い	9.5	3.4	3.6	8.8	10.6
どちらともいえない	31.2	24.6	19.2	26.2	27
やや悪い	31.8	38.2	32.2	33.2	35.4
かなり悪い	21.8	28.4	39.3	25.6	21.4
無回答	5.1	5.2	5.3	5.4	5.2
合計	100	100	100	100	100

Q 1-2 2009年衆院選からの民主党政権全体の実績

	(1)財政政策	(2)景気対策	(3)外交	(4)政治指導力	(5)全体
かなり良い	0.1	0.1	0.2	0.3	0.1
やや良い	6	2.5	1.8	3	3.3
どちらともいえない	25	20.1	15.9	19.3	18.5
やや悪い	37.9	40.2	32.2	38	37.8
かなり悪い	26	32.2	44.9	34.6	35.4
無回答	4.9	4.9	5.1	4.9	4.9
合計	100	100	100	100	100

Q2は、ふだんの支持政党と、支持政党を持つ回答者に対して、その支持強度、また、支持なしとの回答者に対して、あえていえば最も好ましい政党を尋ねている。支持政党では、支持なしが最も多く（34.2%）、次いで自民党（29.2%）、民主党（12.2%）となっている。支持強度については、「あまり熱心ではない支持者」が79.8%と大半を占めている。また、支持政党をもたない回答者に対する「もっとも好ましい政党」も、支持政党の分布と同様であり、そのような政党はない（31.1%）、自民（25.9%）、民主（6.0%）であった。2012年の衆院選では、2009年の自民党から民主党への政権交代を経て、自民党が再び与党となったが、本調査結果における支持政党の分布からも、その傾向が確認できる。

Q2 普段の支持政党(N=2757)		Q2 SQ-1 支持強度(N=1627)		Q2 SQ-2 最も好ましい政党(N=944)	
	%		%		%
自民党	29.2	熱心な支持者	17.3	自民党	25.9
民主党	12.2	あまり熱心でない支持者	79.8	民主党	6.0
公明党	2.4	無回答	3.0	公明党	0.9
社民党	0.9	合計	100	社民党	1.8
共産党	2.4			共産党	2.4
国民新党	0			国民新党	0.3
みんなの党	4.5			みんなの党	13.2
新党改革	0.1			新党改革	0.2
新党大地	0.1			新党大地	0.4
日本未来の党	0.6			日本未来の党	2.0
日本維新の会	6.3			日本維新の会	12.9
その他	0.2			その他	0.2
支持政党なし	34.2			そのような政党はない	31.1
無回答	6.7			無回答	2.5
合計	100			合計	100

他方、Q3 絶対に支持したくないという拒否政党については、民主党を挙げる割合が自民党を上回っており、ここでも、民主党が政権の座を失ったことが示されている。なお、複数回答であるため、数値の合計は 100%を超えている。

Q3 拒否政党

	%
自民党	10.6
民主党	15.6
公明党	31.8
社民党	28.4
共産党	41.7
国民新党	14.3
みんなの党	5.0
新党改革	8.7
新党大地	17.8
日本未来の党	26.9
日本維新の会	12.5
その他	3.3
そのような政党はない	20.0
合計	236.6

Q4 は、2012 年衆院選における投票行動についての質問である。まず、投票参加自体については、投票した割合が 73.8%であった。世論調査においては、実際の投票率より高くなる傾向があるが、本調査においても同様の結果となっている。

Q 4 2012 年衆議院選挙投票参加

	%
投票した	73.8
棄権した	13.6
選挙権がなかった	0.1
無回答	12.5
合計	100

次に投票先については、小選挙区での投票と比例区での投票との両者について尋ねている。いずれも、自民党の割合が最も多く、小選挙区では 45.8%、比例区では 32.6%であった。なお、第2党については、小選挙区と比例区とでは異なる結果となった。小選挙区で民主党が 21.1%であるのに対し、比例区では日本維新の会が 18.6%で自民党に続いている。

Q4SQ 2012 年衆議院選挙投票先

	小選挙区 (N=2035)	比例区 (N=2035)
	%	%
自民党	45.8	32.6
民主党	21.1	16.0
公明党	2.0	6.5
社民党	0.9	2.2
共産党	5.2	5.4
国民新党	0.2	0.2
みんなの党	6.8	10.5
新党改革	0.1	0.3
新党大地	0.5	0.5
日本未来の党	3.4	5.3
日本維新の会	10.1	18.6
その他	1.0	0.3
無所属	1.8	0.8
無回答	1.0	0.8
合計	100	100

Q5～Q6 は過去の選挙(2010 年参院選、2009 年衆院選)における投票行動の質問である。まず、投票参加自体は、やはりここでも高く、何れの選挙についても 75%を超えている。投票政党については、2010 年参院選、2009 年衆院選の選挙区、比例区何れにおいても、民主党が最も高い割合となっている。特に、選挙区(小選挙区)では、49%以上となっており、自民党から民主党への政権交代を示すものとなっている。

Q5・Q6 2010年参院選、2009年衆院選投票参加

	2010年 参院選	2009年 衆院選
投票した	75.9	76.2
棄権した	12.1	10.7
選挙権がなか	0.9	1.8
無回答	11.1	11.3
合計	100	100

Q5SQ Q6SQ 2010年参院選、2009年衆院選投票政党

	2010年参院選 (N=2092)		2009年衆院選 (N=2100)	
	選挙区	比例区	小選挙区	比例区
自民党	36.1	31.0	38.9	33.8
民主党	49.3	44.7	49.1	47.7
公明党	2.2	5.4	2.2	4.7
社民党	0.8	2.3	1.1	2.2
共産党	3.5	4.5	3.3	4.6
国民新党	0.4	0.9	0.1	0.4
みんなの党	4.2	8.6	2.2	4.8
その他	1.1	1.7	0.9	1.2
無所属	1.5	—	1.5	—
無回答	1.0	1.0	0.7	0.6
合計	100	100	100	100

Q7は政権担当能力についての質問である。複数回答であるため合計は100%を超えている。最も高い割合であるのが自民党の78.8%であり、次いで、日本維新の会が29.7%と民主党の25.6%を上回っており、先の2012年衆院選投票政党（比例区）の質問項目と同様の傾向が窺える。

Q7 政権担当能力

	%
自民党	78.8
民主党	25.6
公明党	9.9
社民党	1.9
共産党	2.8
国民新党	1.0
みんなの党	16.7
新党改革	1.1
新党大地	0.9
日本未来の党	2.0
日本維新の会	29.7
その他	0.4
そのような政党はない	13.7
合計	184.5

Q8 から Q16 は様々な争点に対する態度についての質問である。「財政再建と景気対策」、「集団的自衛権の問題」、「福祉と負担」、「原子力発電再稼働の問題」、「国と地方自治体の関係」、「憲法改正」、「公的年金制度維持」、「普天間米軍基地の移転」、「格差の問題」について、それぞれ自身の立場、自分にとっての重要度、各政党の立場について尋ねている。

まず、各争点についての自己立場をみると、「どちらかといえばA」や「どちらかといえばB」と回答する割合が高く、意見分布が極端に対立しているような争点は確認できない。また、「景気対策か財政再建」かでは、「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」とを合わせた「A:今のように景気がよくない時には、財政再建が遅れることになっても景気対策を行うべきである」との回答で 70.4%、「公的年金制度」では、「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」とを合わせた「B:全ての世代が同じように負担するために、消費税の税率を上げるべきである」との回答で 72.6%と大半を占めており、景気対策や消費税増税による年金制度維持については合意争点化しているともいえる。

Q8-Q16 各争点の自己立場

	A景気対策 B財政再建	集团的自衛権 A賛成 B反対	A福祉充実 B税負担軽減	原発再稼働 A賛成 B反対	国と地方自治 体 A補助金配分 B自由競争	憲法改正 A賛成 B反対	公的年金制度 A保険料値上 げ B消費税増税	普天間問題 A名護市移転 B県外移転	格差問題 A積極的対応 B慎重対応
Aに近い	32.6	29.9	26.0	17.6	21.0	30.4	5.8	23.1	20.4
どちらかといえばA	37.8	32.9	38.2	21.5	36.7	33.1	18.9	31.7	33.3
どちらかといえばB	21.4	23.3	25.5	31.3	30.4	21.8	51.6	28.4	34.6
Bに近い	7.3	13.1	9.5	28.5	11.1	13.4	21.0	15.3	9.4
無回答	0.8	0.9	0.7	1.1	0.8	1.3	2.7	1.4	2.3
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100

各争点に対する自身の重要度については、何れの争点でも「やや重要である」との回答割合が高い。その中でも特徴的なのは「公的年金制度」であり、「かなり重要である」との回答が高く 53.4%であり、「やや重要である」との回答と合わせると全体の 92.1%と高い割合となっている。また、「福祉と負担」（85.7%）、「原発再稼働」（89.4%）、「財政再建か景気対策か」（84.3%）についても 80%を超える回答割合となっている。公的年金制度や、財政再建か景気対策かといった争点は、自己立場の分布で合意争点化していたことと合わせて捉えれば、これらの争点が非常に大きな意味を持っていたともいえる。

Q8SQ1-Q16SQ1 各争点の重要度

	A景気対策 B財政再建	集团的自衛権 A賛成 B反対	A福祉充実 B税負担軽減	原発再稼働 A賛成 B反対	国と地方自治 体 A補助金配分 B自由競争	憲法改正 A賛成 B反対	公的年金制度 A保険料値上 げ B消費税増税	普天間問題 A名護市移転 B県外移転	格差問題 A積極的対応 B慎重対応
かなり重要である	35.3	21.6	36.9	36.7	16.5	25.4	53.4	25.6	16.3
やや重要である	49.0	47.4	52.5	49.0	50.7	44.6	38.7	37.2	49.5
あまり重要ではない	13.6	27.5	9.4	12.0	30.0	26.1	5.3	29.3	28.7
ほとんど重要ではない	1.3	2.7	0.7	0.9	2.1	2.1	0.8	6.1	2.3
無回答	0.8	0.8	0.5	1.4	0.8	1.8	1.8	1.8	3.2
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100

各政党の立場の認識については、何れの争点についても各政党間で相違がみられる。回答者の中で、重要な争点と認知されていた先の公的年金制度や、福祉と負担、原発再稼働、財政再建か景気対策かに着目してみると、公的年金制度では、自民党、民主党で、「どちらかといえばB」と「Bに近い」とを合わせた消費税増税による公的年金制度維持の立場との認識の割合が高く、自民党で 57.8%、民主党で 63.9%となっている。回答者の自己立場の分布では、消費税増税の立場の割合が高かったが、その点では、自民党、民主党がこれに一致する。また、福祉と負担では、回答者の自己立場では福祉充実の回答割合が高かったが、A寄りの立場を取っていると認識されているのは、自民（76.2%）、民主（75.6%）、公明（75.9%）であるといえる。同様に、財政再建か景気対策かでは、回答者の分布は景気対策で回答割合が高かったが、そうした立場を取ると認識されているのは、自民党（85.2%）

と公明党（75.3）であったといえる。なお、原発再稼働については、回答者の分布自体にはばらつきがあったが、再稼働賛成の立場を取るのは、自民党（85.4%）、再稼働反対の立場を取るのは、社民党（81.4）、共産党（81.1）であったといえる。

A景気対策 B財政再建

	自民	民主	公明	社民	共産	国民新党	みんなの党	新党改革	新党大地	日本未来の党	日本維新の会
Aに近い	59.1	6.1	26.4	4.7	5.4	7.5	12.8	6.6	6.7	5.8	19.6
どちらかといえばA	26.1	29.3	48.9	25.1	23.9	42.7	46.5	43.6	42.2	37.1	46.2
どちらかといえばB	7.9	46.1	14.4	41.6	35.0	31.0	25.2	31.8	32.0	35.2	18.9
Bに近い	2.9	11.1	2.4	16.9	23.7	4.7	3.4	3.4	4.6	7.9	4.3
無回答	4.0	7.3	7.9	11.6	12.0	14.0	12.1	14.7	14.4	14.1	11.0
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

集团的自衛権 A賛成 B反対

	自民	民主	公明	社民	共産	国民新党	みんなの党	新党改革	新党大地	日本未来の党	日本維新の会
Aに近い	65.2	6.9	15.5	1.3	1.7	6.1	10.2	6.8	5.6	4.3	32.2
どちらかといえばA	24.6	33.8	40.7	11.2	11.1	37.4	44.8	38.5	35.4	27.0	42.0
どちらかといえばB	4.5	40.8	28.5	30.6	25.2	36.9	29.2	35.9	38.9	41.1	12.6
Bに近い	0.5	9.4	5.9	46.4	51.7	5.8	3.3	4.4	6.2	14.0	2.2
無回答	5.2	9.1	9.4	10.4	10.3	13.7	12.5	14.4	13.9	13.7	11.0
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

A福祉充実 B税負担軽減

	自民	民主	公明	社民	共産	国民新党	みんなの党	新党改革	新党大地	日本未来の党	日本維新の会
Aに近い	33.0	29.8	25.1	12.8	12.9	7.7	7.3	5.9	4.9	7.1	14.7
どちらかといえばA	43.2	45.8	50.8	32.1	27.4	46.5	47.0	46.1	44.5	40.5	47.4
どちらかといえばB	14.8	13.8	13.4	31.7	30.8	28.1	29.3	30.6	32.6	31.8	21.8
Bに近い	3.0	2.7	1.7	12.1	17.6	3.7	3.8	3.2	4.1	7.1	4.6
無回答	5.9	7.9	9.0	11.3	11.2	13.9	12.5	14.1	14.0	13.6	11.5
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

原発再稼働 A賛成 B反対

	自民	民主	公明	社民	共産	国民新党	みんなの党	新党改革	新党大地	日本未来の党	日本維新の会
Aに近い	54.5	10.2	16.0	1.2	1.2	4.1	3.9	3.3	2.3	2.0	16.0
どちらかといえばA	30.9	31.7	45.7	8.5	8.6	28.0	29.8	28.7	23.1	15.5	42.6
どちらかといえばB	8.9	39.1	25.2	31.3	27.6	42.5	41.9	43.5	44.9	34.4	26.0
Bに近い	1.5	12.4	4.7	50.1	53.5	12.5	13.2	11.2	16.7	36.7	6.1
無回答	4.2	6.6	8.4	8.9	9.1	13.0	11.1	13.3	13.0	11.4	9.4
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

国と地方自治体 A補助金配分 B自由競争

	自民	民主	公明	社民	共産	国民新党	みんなの 党	新党改革	新党大地	日本未来 の党	日本 維新の会
Aに近い	27.7	12.0	17.3	14.8	17.0	8.1	6.1	5.2	8.1	7.7	9.3
どちらかといえばA	43.3	44.1	52.0	39.8	36.5	45.8	36.6	41.2	42.9	38.5	21.4
どちらかといえばB	17.0	28.8	17.4	25.2	24.1	28.2	33.8	34.0	29.5	31.5	27.5
Bに近い	3.7	4.5	1.9	6.6	9.2	2.7	9.7	4.3	4.2	7.3	30.8
無回答	8.3	10.7	11.4	13.5	13.1	15.1	13.8	15.3	15.3	15.1	11.0
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

憲法改正 A賛成 B反対

	自民	民主	公明	社民	共産	国民新党	みんなの 党	新党改革	新党大地	日本未来 の党	日本 維新の会
Aに近い	59.8	8.7	14.2	2.5	2.8	6.3	11.7	7.5	5.2	4.9	41.0
どちらかといえばA	26.6	37.0	41.5	14.6	13.5	39.0	47.2	43.9	37.8	31.0	37.8
どちらかといえばB	7.0	37.3	28.4	27.2	25.3	34.3	25.1	29.7	36.9	36.5	9.4
Bに近い	1.2	7.9	5.8	45.6	48.2	6.7	3.0	4.0	5.4	13.5	1.9
無回答	5.4	9.1	10.1	10.0	10.2	13.7	13.0	14.8	14.7	14.2	10.0
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

公的年金制度 A保険料値上げ B消費税増税

	自民	民主	公明	社民	共産	国民新党	みんなの 党	新党改革	新党大地	日本未来 の党	日本 維新の会
Aに近い	13.5	9.2	8.5	9.1	10.9	4.3	4.8	3.7	4.2	5.9	6.3
どちらかといえばA	21.6	18.4	26.4	41.6	41.7	35.5	33.7	35.4	37.5	38.0	26.8
どちらかといえばB	33.9	37.6	39.4	26.8	24.5	37.8	40.2	39.8	37.0	34.1	39.6
Bに近い	23.9	26.3	15.3	7.8	8.1	6.5	6.4	5.0	4.9	5.9	13.7
無回答	7.1	8.5	10.3	14.8	14.8	16.0	14.9	16.1	16.4	16.0	13.5
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

普天間問題 A名護市移転 B県外移転

	自民	民主	公明	社民	共産	国民新党	みんなの 党	新党改革	新党大地	日本未来 の党	日本 維新の会
Aに近い	49.8	17.3	23.7	2.4	2.2	5.8	7.8	6.3	5.1	4.3	17.4
どちらかといえばA	32.9	33.7	45.8	13.7	13.9	35.3	41.8	40.0	35.3	29.7	42.1
どちらかといえばB	9.0	29.0	17.2	28.9	27.6	32.7	30.4	32.2	35.1	36.2	22.6
Bに近い	1.8	11.6	2.8	43.9	44.6	11.5	6.0	5.9	9.3	14.8	4.9
無回答	6.5	8.4	10.6	11.1	11.7	14.7	14.0	15.5	15.2	15.1	13.1
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

格差問題 A積極的対応 B慎重対応

	自民	民主	公明	社民	共産	国民新党	みんなの 党	新党改革	新党大地	日本未来 の党	日本 維新の会
Aに近い	14.3	10.0	11.3	23.1	26.6	6.2	6.5	4.7	5.9	9.2	11.1
どちらかといえばA	32.7	38.4	39.5	25.9	23.4	37.7	37.6	37.3	38.1	37.3	34.1
どちらかといえばB	33.1	34.6	32.0	27.8	24.1	36.6	36.6	38.0	36.1	33.2	32.3
Bに近い	10.3	5.5	4.5	10.0	12.8	3.8	4.7	3.9	3.7	4.7	8.9
無回答	9.6	11.4	12.6	13.2	13.1	15.7	14.6	16.1	16.2	15.5	13.6
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

Q17 は保革イデオロギーについての質問項目である。回答者の政治的な立場について、1 が革新的で、11 が保守的、2～10 の数字は、6 を中間に、左によるほど革新的であることを示している。分布をみると、中間である6の回答が最も高い割合で23.6%であり、保守的、革新的になるにつれて割合が低下する分布となっている。なお、中間の値を除き、革新的(1-5)、保守的(7-10)のそれぞれの値をまとめてみると、保守的との回答で36.1%、革新的との回答で32.3%であり、わずかに保守的な回答が上回っている。

Q17 保革イデオロギー

	%
1:革新的	1.6
2	1.5
3	7.1
4	9.9
5	12.2
6:中間	23.6
7	10.8
8	13.1
9	7.1
10	2.9
11:保守的	2.2
無回答	8.1
合計	100

Q18 から Q19 は現在の政治に対する満足度および、安倍内閣に対する支持の質問である。政治満足については、「やや不満である」と「かなり不満である」とを合わせた否定的な回答が65.9%と半数以上を占めている。「やや満足している」と「かなり満足している」とを合わせた肯定的な回答が10.5%であることと比較すると、政治に対して不満を抱く回答者が多いことがわかる。また、安倍内閣への支持は「かなり支持する」と「やや支持している」とを合わせた支持の回答が58.3%となっている。

Q18政治満足

	%
かなり満足している	0.7
やや満足している	9.8
どちらでもない	22.3
やや不満である	37.0
かなり不満である	28.9
無回答	1.1
合計	100

Q19安倍内閣支持

	%
かなり支持している	16.3
やや支持している	42.0
あまり支持していない	27.4
ほとんど支持していない	13.2
無回答	1.1
合計	100

Q20 から Q22 は景気に対する質問である。現在の景気状態の認識は、「やや悪い」と「かなり悪い」とを合わせた否定的な回答が 79.5%となっている。また、1 年前と比べた景気状態についても、「変わらない」との回答が 55.7%となっており、景気の停滞が続いているとの認識がなされているといる。他方、これからの日本の景気状態については「やや良くなる」との肯定的な回答が 44.1%と最も多く否定的な回答を上回っており、景気の回復との見通しがなされているといえる。

Q20 今の日本の景気状態		Q21 1年前と比べた景気状態		Q22 これから日本の景気	
	%		%		%
かなり良い	0.4	かなり良くなった	0.7	かなり良くなる	2.9
やや良い	4.7	やや良くなった	15.5	やや良くなる	44.1
どちらでもない	14.5	変わらない	55.7	変わらない	34.6
やや悪い	42.8	やや悪くなった	18.4	やや悪くなる	11.3
かなり悪い	36.7	かなり悪くなった	8.9	かなり悪くなる	6.0
無回答	0.9	無回答	0.8	無回答	1.0
合計	100	合計	100	合計	100

Q23 はさまざまな社会的価値観（アノミー、権威主義、疎外）について尋ねている。多くの項目で「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」とを合わせた「そう思う」との回答が大きな割合を占めている。その中で、特徴的であるものについてみると、まず、「アノミー」のうち、「今の日本の政治家は、あまり私たちのことを考えていない」（74.9%）、と「このごろ、世間はだんだんと情（なさけ）が薄くなってきている」（75.9%）、権威主義のうち「世の中に、力のある者と力のない者がいるのは当然だ」（62.4%）、疎外のうち「政治や社会についていろいろな事が伝えられているが、どれを信用していいかわからない」（64.2%）と高い割合となっている。他方、「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」とを合わせた「そう思わない」との回答割合が大きい項目では、権威主義のうち「できることならば、年頃の子供は、男女別々の学校に通わせるべきだ」（80.5%）で高くなっているのが特徴的である。

Q23(1)-(5) アノミー

	政治家は 私たちのことを 考えていない	先のことを 考えても 仕方がない	人々の暮らし向き は悪くなって きている	子供の将来に あまり 希望がもてない	世間はだんだんと 情が薄くなって きている
そう思う	37.5	6.4	22.1	27.4	35.9
どちらかといえばそう思う	37.4	19.2	36.1	37.1	40.0
どちらともいえない	14.7	19.4	28.6	20.5	13.3
どちらかといえばそう思わない	7.4	24.8	9.9	10.3	7.3
そう思わない	2.1	28.8	2.2	3.7	2.4
無回答	0.9	1.3	1.1	1.0	1.1
合計	100	100	100	100	100

Q23(6)-(10) 権威主義

	力のある者と ない者があるのは 当然	親のいうこと には従わなくては ならない	しきたりを破る者 には 厳しい制裁	上に立つ人は 下の者に威厳	年頃の子供は 男女別々の学校
そう思う	22.6	1.6	21.3	8.2	1.4
どちらかといえばそう思う	39.8	10.0	32.0	25.2	1.9
どちらともいえない	20.8	32.0	25.8	32.0	15.2
どちらかといえばそう思わない	8.8	27.2	11.1	18.2	24.0
そう思わない	6.8	27.9	8.7	15.2	56.5
無回答	1.3	1.3	1.1	1.2	1.1
合計	100	100	100	100	100

Q23(11)-(15) 疎外

	世の中は 結局学歴やお金 がものをいう	どれを信用してい いか わからない	世の中は 正直者が損・要領 のいい人が得	言いたい事や考 える事は 受け入れられない	とても自分の夢は 実現 できそうにない
そう思う	23.9	26.5	24.6	4.9	14.0
どちらかといえばそう思う	39.0	37.7	36.3	14.1	21.9
どちらともいえない	17.9	19.9	22.9	45.1	32.6
どちらかといえばそう思わない	10.8	10.1	9.1	23.4	19.4
そう思わない	7.2	4.6	5.9	11.4	11.0
無回答	1.2	1.3	1.1	1.1	1.1
合計	100	100	100	100	100

Q24 も様々な価値観についての質問項目である。2つの異なる価値観について、何れの立場を取るかを尋ねている。「どちらかといえばA（B）」というような回答が相対的に多く、偏りのある項目は多くない。ただし、「A：今後、国民の間に、国を愛する気持ちをもっと育てるべきである。B：国を愛する気持ちは、国民一人一人の判断に任せるべきである。」では、Aの愛国心を育てるべきだとの回答が65.8%、「A：心の豊かさやゆとりのある生活を重視したい。B：物質的な面で生活を豊かにすることに重きを置きたい。」では、Aの心の豊かさやゆとりのある生活の重視が87.8%と高い割合になっている。

Q24 次のA,Bのような意見があります。あえていうとあなたのお考えは

	A国や社会に 目を向けるべき B個人生活 の充実	A国や社会 からの享受 B国や社会 へ貢献	A将来に備え る B毎日の生 活充実	A国民全体 の利益 B個人の利 益	A自由な時間 の増加 B収入の増 加	A日本は良い 方向に B日本は悪い 方向に	A愛国心を育 てるべき B愛国心は 個々人の判 断	A心の豊かさ B物質的な豊 かさ	A外国で生活 したい B外国で生活 したくない
Aに近い	17.1	7.5	16.2	14.3	13.2	3.6	27.7	38.5	20.3
どちらかといえばA	43.7	29.5	36.2	47.3	23.6	33.7	38.1	49.3	22.5
どちらかといえばB	28.9	49.9	34.9	29.9	37.8	45.3	22.6	8.1	24.7
Bに近い	8.5	11.2	11.4	6.7	23.4	15.6	10.1	2.6	30.9
無回答	1.7	1.9	1.3	1.9	1.9	1.8	1.5	1.6	1.6
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100

Q25 は暮らし向きについての質問項目である。まず、暮らし向きの満足度については、

「やや満足している」との回答が最も多く、44.2%となっている。ただし、暮らし向きの向上感では「変わらない」との回答が63.1%と多く、さらには、暮らし向きの将来感でも「変わらない」との回答が50.1%と最も多い。加えて、暮らし向きの向上感、将来感における否定的な回答（「やや悪くなった（なる）」および「かなり悪くなった（なる）」）は、暮らし向きの向上感で28.0%、暮らし向きの将来感で35.5%と肯定的な回答を上回っている。前述の景気状態の認識では、これからの日本の景気状態については肯定的な回答が否定的な回答を上回っていたが、暮らし向きについてはそのような認識は見られない。

Q25 暮らし向き満足度		Q26 暮らし向き向上感		Q27 暮らし向き将来感	
	%		%		%
かなり満足している	6.5	かなり良くなった	0.7	かなり良くなる	1.4
やや満足している	44.2	やや良くなった	7.4	やや良くなる	12.3
どちらともいえない	25.9	変わらない	63.1	変わらない	50.1
やや不満である	15.9	やや悪くなった	22.9	やや悪くなる	29.8
かなり不満である	6.5	かなり悪くなった	5.1	かなり悪くなる	5.7
無回答	1.1	無回答	0.8	無回答	0.8
合計	100	合計	100	合計	100

Q28 は現在の安倍内閣の今後について、各項目について期待度を尋ねた質問項目である。何れの項目も「やや期待できる」との回答が最も多い。また、「かなり期待できる」との回答を含めた肯定的な回答では景気対策についての期待が高く58.0%となっている。前述の将来の景気状態の認識で肯定的な回答が多かったことと併せて捉えれば、安倍内閣に対する景気対策への期待感が窺える。逆に、相対的に否定的な割合が高いのは財政政策についてであり、否定的な回答の合計は27.3%と項目の中では最も高くなっている。

Q28 安倍内閣への期待

	財政政策	景気対策	外交	政治指導力	全体
かなり期待できる	5.9	10.0	11.6	8.3	7.9
やや期待できる	34.2	48.0	43.1	37.3	39.9
どちらともいえない	31.5	22.2	24.4	30.5	27.1
あまり期待できない	19.8	13.4	14.2	15.8	16.4
ほとんど期待できない	7.5	5.3	5.7	7.1	7.5
無回答	1.1	1.0	1.0	1.1	1.1
合計	100	100	100	100	100

Q29 から Q31 は 2012 年衆院選の結果に対する満足度、ならびに前回衆院選（2009 年）での政権交代の評価、そして、政権交代後の日本政治が良くなったかについての質問項目

である。まず、今回衆議院選挙の結果に対する満足度は、「かなり満足している」と「どちらかといえば満足」とを合わせた肯定的な回答が 39.4%となっている。他方、「どちらともいえない」との回答も 30.6%となっており、必ずしも、肯定的な回答だけではないことがわかる。次に、2009 年衆院選における政権交代の評価については、評価するという肯定的な回答が 50.7%であり、評価しないという否定的な回答の 28.1%を上回っている。ただし、政権交代後の日本政治については、「ある程度、悪くなった」、「とても悪くなった」という否定的な回答が 56.5%で、肯定的な回答の 10.9%を大きく上回っている。このことから、政権交代自体については、一定の評価がなされているものの、その後の評価、更には、それを受けての 2012 年衆議院選挙については、必ずしも良い評価には至っていないことが窺える。

Q29 2012年衆院選結果満足度		Q30 2009年政権交代評価		Q31 政権交代後の日本政治	
	%		%		%
かなり満足している	11.5	大いに評価する	12.9	とても良くなった	0.5
どちらかといえば満足	27.9	評価する	37.8	ある程度、良くなった	10.4
どちらともいえない	30.6	どちらともいえない	19.8	変わらない	31.2
どちらかといえば不満	18.0	評価しない	18.0	ある程度、悪くなった	32.6
かなり不満である	11.1	まったく評価しない	10.1	とても悪くなった	23.9
無回答	0.9	無回答	1.3	無回答	1.3
合計	100	合計	100	合計	100

Q32 は、知っている省庁名についての自由回答形式の質問項目であった。全体の 81.2% から何らかの記入を得た。なお、一つも記入がなかった「わからない」との回答は 10.6% であった。

Q32 知っている省庁名

	%
具体的に記入	81.2
わからない	10.6
無回答	8.2
合計	100

Q33 から Q35 は日本の民主主義についての質問項目である。まず、日本の民主主義についての満足度は「かなり満足している」と「ある程度満足している」とを合わせた肯定的な回答が 71.8%と大半を占めている。

Q33 日本における民主主義についての満足度

	%
かなり満足している	9.2
ある程度満足している	62.6
あまり満足していない	23.1
ほとんど満足していない	3.8
無回答	1.3
合計	100

次に、現在、わが国が直面している問題のうち、最も重要であると思うものについて複数回答（2 つまで）で尋ねた結果を見ると、「経済情勢」（46.1%）、「防衛・外交問題」（37.8%）、「年金問題」（36.2%）の順で言及率が高い。特に、「経済情勢」への言及は、前述の景気状態についての認識や暮らし向きについての現状認識の質問において、否定的な回答が多かったこととも関連すると考えられる。

Q34 わが国が直面している重要問題

	%
治安対策	3.5
公共交通問題	0.5
経済情勢	46.1
物価上昇	4.6
税制問題	14.9
失業対策	16.5
憲法改正	6.3
防衛・外交問題	37.8
住宅問題	0.6
格差是正問題	5.3
医療問題	8.4
教育問題	10.8
年金問題	36.2
環境問題	6.7
その他	4.0
合計	202.1

さらに、重要である事柄については、「国家の秩序の維持」「重要な政府決定に関してもっと国民に発言権を与える」「物価の抑制」「言論の自由の擁護」の各選択肢について、最も重要であると思うもの、2 番目に重要であると思うものも尋ねている。最も重要であると思うもの（1 番目）では、「重要な政府決定に関してもっと国民に発言権を与える」が最も多く、40.0%となっている。次いで「国家の秩序の維持」が 35.3%となっているが、

2番目に重要であると思うものについても、「国家の秩序の維持」は28.7%と最も高い割合となっている。

Q35 重要だと思うもの

	1番目	2番目
国家の秩序の維持	35.3	28.7
重要な政府決定に関してもっと国民に発言権を与える	40.0	21.1
物価の抑制	16.9	25.1
言論の自由の擁護	6.1	9.8
2番目はない	-	12.8
無回答	1.6	2.5
合計	100	100

Q36は、2009年衆議院選挙における民主党のマニフェストがどの程度実行されたと思うかについて、20項目について尋ねたものである。項目はそれぞれ（1）マニフェスト全体、（2）公共事業の見直しによるムダづかい削減、（3）国家公務員の総人件費の2割削減、（4）衆議院議員の定数を80削減、（5）企業団体による献金やパーティ券購入、議員の世襲を禁止、（6）子供1人あたり月額2万6千円を中学卒業まで支給、（7）公立高校生の実質無償化と私立高校生にも相当額補助、（8）年金制度の一元化、（9）月額7万円の最低保障年金を実現、（10）後期高齢者医療制度の廃止、（11）医師の数を1.5倍に増やす、（12）地方の自主財源を大幅に増やす、（13）農家の戸別所得補償、（14）ガソリン税などの暫定税率の廃止や減税、（15）高速道路の無料化、（16）郵政事業の抜本的見直し、（17）中小企業の法人税11%に引き下げ、（18）雇用保険を非正規労働者に拡大適用、（19）官僚主導から政治主導への転換、（20）沖縄普天間基地の県外国外移転であった。

まず、マニフェスト全体では、「あまり実行されていない」と「ほとんど実行されていない」とを合わせた否定的な回答が88.4%と非常に高い割合となっている。また、「沖縄普天間基地の県外国外移転」（96.3%）や「医師の数を1.5倍に増やす」（91.7%）、「地方の自主財源を大幅に増やす」（90.2%）など、否定的な回答が90%を超えるもののほか、多くの項目で否定的な回答の割合が高い。他方、「かなり実行されている」と「ある程度実行されている」とを合わせた肯定的な回答割合が高いのは、「公立高校生の実質無償化と私立高校生にも相当額補助」（57.1%）であった。

Q36 2009年衆院選における民主党のマニフェストの実行程度

	(1) マニフェスト 全体	(2) 公共事業 見直し	(3) 国家公務員 総人件費削 減	(4) 衆議院議員 定数削減	(5) 企業献金、 議員世襲禁 止	(6) 子供手当	(7) 公立高校 実質無償化	(8) 年金制度 一元化	(9) 最低 保障年金	(10) 後期高齢者 医療制度廃 止
かなり実行されている	0.2	2.5	1.3	0.4	2.4	5.8	15.4	0.5	0.5	1.6
ある程度実行されている	8.7	30.9	20.9	9.0	23.6	36.0	41.7	8.9	12.4	16.0
あまり実行されていない	53.5	42.1	44.0	33.9	42.5	30.9	26.2	41.0	40.5	39.4
ほとんど実行されていない	34.9	22.1	31.1	53.4	28.1	24.3	13.4	46.6	43.2	39.0
無回答	2.7	2.4	2.6	3.2	3.3	3.0	3.3	2.9	3.4	4.1
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	(11) 医師数 1.5倍増	(12) 地方自主財 源 大幅増	(13) 農家 戸別所得補 償	(14) 暫定税率 廃止・減税	(15) 高速道路 無料化	(16) 郵政事業 抜本的見直 し	(17) 中小企業 法人税引き 下げ	(18) 雇用保険 拡大適用	(19) 政治主導 への転換	(20) 普天間 県外移転
かなり実行されている	0.3	0.5	3.8	0.6	1.2	1.1	0.4	0.7	0.3	0.3
ある程度実行されている	4.5	5.3	24.4	7.7	16.4	18.2	9.9	14.3	8.7	1.2
あまり実行されていない	47.3	48.9	46.1	37.6	33.4	46.0	51.7	47.2	40.9	19.3
ほとんど実行されていない	44.4	41.3	20.8	51.0	46.4	31.3	31.8	33.3	47.0	77.0
無回答	3.4	4.0	4.9	3.2	2.6	3.3	6.2	4.6	3.1	2.2
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

Q37 から Q39 は「日本」についての意識である。まず、自身が所属する地域として意識する地域として、「今住んでいる市区町村」「今住んでいる地方」「日本」「アジア」「世界」の選択肢の中から、1番目に意識するものと2番目に意識するものを尋ねている。結果を見ると、1番目としては「今住んでいる市区町村」(42.7%)、2番目としては「今住んでいる地方」(36.4%)の割合が高くより身近な地域を所属地域とみなしていることがわかる。他方、「日本」との回答も、1番目では27.4%、2番目では30.3%であり、それぞれ各選択肢の中では2番目に大きな回答割合になっている。

Q38 では日本人であることに誇りについて尋ねている。「かなり感じる」と「ある程度感じる」とを合わせた肯定的な回答は85.6%であり、高い割合となっている。また、Q39 のどのような点に誇りを持っているのかについての具体的な内容では、「国民の特質」が45.4%とほぼ半数の回答者が言及している。次いで、「精神的美点」が21.0%となっている。

Q37 所属する地域として意識するもの

	1番目	2番目
今住んでいる市区町村	42.7	21.9
今住んでいる地方	26.3	36.4
日本	27.4	30.3
アジア	2.1	5.3
世界	1.0	3.1
2番目はない	-	2.1
無回答	0.6	0.9
合計	100	100

Q38 日本人であることに誇り

	%
かなり感じる	35.9
ある程度感じる	49.7
あまり感じない	11.4
ほとんど感じない	2.2
日本人ではない	0.3
無回答	0.5
合計	100

Q39 今の日本のどのような点に誇りを持っているか

	%
政治システム	1.2
社会立法	3.0
国際情勢上の位置	2.9
経済システム	2.4
国民の特質	45.4
精神的美点	21.0
宗教	1.0
芸術上の業績	2.0
科学上の業績	9.4
国土の物理的特徴	2.5
その他	2.5
誇りに思うことはない	4.8
無回答	2.1
合計	100

Q40 は様々な制度や組織、団体に対する信頼感である。(1) 国の政治 (2) あなたが住んでいる都道府県の知事 (3) あなたが住んでいる都道府県の議会 (4) あなたが住んでいる都道府県の役所 (5) 選挙制度 (6) 間接代議制 (7) 政党 (8) 国会 (9) 裁判所 (10) 中央官庁 (11) あなたが住んでいる市区町村の首長 (12) あなたが住んでいる市区町村の議会 (13) あなたが住んでいる市区町村の役所について「1: 信頼していない」から「11: 信頼している」の間で数値を尋ねている。

数値をみると、まず何れの対象も中間との回答割合が最も高く、概ね 30%前後となっている。次に、平均値で比較すると、信頼の程度が高いのは、裁判所 (6.34)、都道府県知事 (6.24)、市区町村の役所 (6.20) の順に値が高く、中間の値 (6) を超えている。逆に、信頼の程度が低いのは、国会 (4.66)、政党 (4.74)、国の政治 (4.94) であった。このことから、地方政治と国の政治とを比較すると、地方政治の方がより信頼されている傾向にあることが窺える。なお、信頼の程度の低かった国会、政党、国の政治については、最も極端な値である「1: 信頼していない」との回答が、何れも 10%を超える値となっている。

Q40 制度や組織、団体に対する信頼感

	(1) 国の政治	(2) 都道府県 知事	(3) 都道府県 議会	(4) 都道府県 役所	(5) 選挙制度	(6) 間接代議制	(7) 政党
1:信頼していない	10.8	4.4	5.0	3.6	7.3	6.7	10.7
2	5.1	3.1	4.0	2.9	4.0	4.2	7.7
3	15.3	6.7	7.8	6.4	9.8	8.6	13.2
4	11.1	6.2	8.3	7.3	10.6	10.1	12.4
5	9.2	7.4	10.0	8.4	10.7	10.3	12.5
6:中間	22.9	30.4	34.0	34.9	29.7	37.8	24.0
7	10.3	11.2	11.2	12.3	8.6	7.4	7.7
8	8.2	13.6	10.6	12.1	7.6	5.4	5.5
9	3.4	7.8	4.8	6.3	4.9	3.4	2.1
10	1.2	4.5	1.9	2.9	2.9	1.5	1.6
11:信頼している	1.0	3.8	1.1	1.5	2.4	1.2	1.1
無回答	1.5	1.0	1.4	1.3	1.5	3.3	1.3
合計	100	100	100	100	100	100	100
平均	4.94	6.24	5.69	6.03	5.48	5.31	4.74

	(8) 国会	(9) 裁判所	(10) 中央官庁	(11) 市区町村 首長	(12) 市区町村 議会	(13) 市区町村 役所
1:信頼していない	11.9	4.1	8.9	5.4	5.4	4.1
2	7.2	3.3	5.1	3.0	3.7	2.8
3	14.3	5.2	9.6	6.1	7.2	5.4
4	12.3	6.1	9.2	6.2	8.1	6.0
5	11.6	6.7	11.4	7.9	9.4	7.6
6:中間	23.1	32.2	32.6	32.6	33.6	34.8
7	7.9	9.9	8.9	12.0	11.6	12.3
8	5.8	13.1	6.5	11.0	10.5	12.0
9	2.4	8.5	3.8	6.6	5.3	7.8
10	1.2	6.0	1.5	4.8	2.5	3.8
11:信頼している	0.9	3.3	0.8	3.0	1.5	2.3
無回答	1.5	1.6	1.8	1.2	1.3	1.1
合計	100	100	100	100	100	100
平均	4.66	6.34	5.18	6.10	5.77	6.20

Q41 は現在のわが国の政治制度の評価を 10 段階で尋ねたものである。やはりここでも中間付近の値の回答割合が多い。ただし、否定的な回答（1-5）と肯定的な回答（6-7）とを比較すると、否定的な回答で 57.1 %、肯定的な回答で 35.2%となっており、政治制度に対しては「悪い」との認識の傾向が窺える。

Q41 現在のわが国の政治制度評価

	%
1:非常に悪い	5.9
2	3.4
3	12.2
4	16.9
5	18.7
6	17.3
7	11.5
8	5.1
9	1.0
10:非常に良い	0.3
無回答	7.7
合計	100

Q42 から Q43 は日ごろの生活に関する質問項目である。まず、Q42 では階層意識について、日本の社会全体を5つの層に分けたとき、自身が所属すると思う階層を尋ねている。結果を見ると「中の下」との回答がほぼ半数を占め、49.5%となっている。また、「中の上」との回答と合わせると、72.5%が中程度の階層の意識を持っていることがわかる。

次に、Q43 では日常生活に悩みや不安があるかを尋ねている。結果を見ると、悩みや不安を持つとの回答が 75.2%と高い割合となっている。また、悩みや不安の具体的な内容の複数回答の結果をみると、老後の生活設計について (65.8%)、今後の収入や資産の見通しについて (56.5%)、自分の健康について (54.0%)、家族の健康について (53.7%) の各項目で、半数以上の回答者の言及が認められる。

Q42 階層意識

	%
上	0.8
中の上	23.0
中の下	49.5
下の上	20.9
下の下	4.2
無回答	1.6
合計	100

Q43 日常生活の悩みや不安

	%
悩みや不安を感じている	75.2
悩みや不安を感じていない	12.8
無回答	12.1
合計	100

Q43SQ1 自分の健康について

	%
自分の健康について	54.0
家族の健康について	53.7
自分の生活上の問題について	23.8
家族の生活上の問題について	40.4
現在の収入や資産について	42.8
今後の収入や資産の見通しについて	56.5
老後の生活設計について	65.8
家族・親族間の人間関係について	16.7
近隣・地域との関係について	9.8
勤務先での仕事や人間関係について	17.9
事業や家業の経営上の問題について	12.0
その他	1.8
合計	395.2

Q44、Q45 は日本の政治状況や人権の尊重の程度について尋ねている。まず、日本の政治状況が変わってほしいかについては、「大きく変わってほしい」と「ある程度変わってほしい」とを合わせた変化を要望する回答が 94.2%と回答のほとんどを占めている。また、「大きく変わってほしい」との回答も 32.5%と高い割合となっている。次に、わが国では個人の人権はどの程度尊重されていると思うかについては、「大変尊重されている」と「かなり尊重されている」との肯定的な回答が 69.1%となっている。

Q44 政治の変化への要望

	%
大きく変わってほしい	32.5
ある程度変わってほしい	61.7
あまり変わってほしくない	4.1
まったく変わってほしくない	0.3
無回答	1.4
合計	100

Q45 日本における人権の尊重

	%
大変尊重されている	4.7
かなり尊重されている	64.4
あまり尊重されていない	27.9
全く尊重されていない	1.7
無回答	1.3
合計	100

Q46 と Q47 はリスクに対する態度を尋ねたものである。まず、Q46 では、「成功すれば効果は大きい、失敗する可能性が高い政策」と「成功しても効果は小さい、失敗する可能性が低い政策」との二つの種類の政策があるとして、景気を良くするために政府はこのうちどちらの政策を実行するべきだと思うかを尋ねている。分布をみると「成功しても効果は小さい、失敗する可能性が低い政策」で 52.3%と半数の回答となっており、リスクを取らない回答が半数となっている。他方、「虎穴に入らずんば虎児を得ず」ということわざについては、「同意する」と「ある程度同意する」との回答が合わせて 56.8%とな

っている。

Q46実行すべき景気対策

	%
成功すれば効果は大きい、失敗する可能性が高い政策	19.8
成功しても効果は小さい、失敗する可能性が低い政策	52.3
どちらでもない	26.6
無回答	1.3
合計	100

Q47「虎穴に入らずんば虎児を得ず」

	%
同意する	8.2
ある程度同意する	48.6
どちらでもない	25.0
あまり同意しない	12.3
同意しない	1.9
意味がわからない	2.3
無回答	1.7
合計	100

Q48 から Q51 は政治知識を問う質問項目である。Q48 から Q50 は特定の内容について、選択肢からの選択するもの、Q51 は特定の人物について現在の公職を問う自由回答であった。分布をみると、選択肢から選ぶものについては、正答の割合も高いものの、自由回答については回答が得られず、全体的に「わからない」との回答も多くなっている。なお、各項目のうち、日本国憲法において戦争放棄条項を含むのは第何条であるかを尋ねた Q48 では、正答の割合が 83.8% と他の質問項目に比べて高い割合となっている。

Q48戦争放棄は第何条か

	%
第1条	0.5
第5条	0.7
第9条	83.8
第17条	0.7
わからない	12.5
無回答	1.9
合計	100

Q49参院選での選出議員

	%
比例区50名、選挙区72名	5.5
比例区41名、選挙区70名	2.8
比例区45名、選挙区76名	4.8
比例区48名、選挙区73名	19.9
わからない	61.6
無回答	5.4
合計	100

Q50衆院での再可決に必要な数

	%
出席議員の過半数	13.5
全議員の過半数	20.1
出席議員の3分の2	38.6
全議員の3分の2	23.2
無回答	4.6
合計	100

Q51(1)平田健二の現在の公職

	%
具体的に記入	13.7
わからない	82.4
無回答	3.8
合計	100

Q51(2)前原誠司の現在の公職

	%
具体的に記入	46.2
わからない	49.9
無回答	3.9
合計	100

Q51(3)デイビッド・キャメロンの現在の公職

	%
具体的に記入	49.5
わからない	46.7
無回答	3.8
合計	100

Q52 は政府の歳出規模を今後どうすべきと思うか 16 の政策分野について尋ねている。16 の政策分野はそれぞれ、(1) 社会福祉 (含む、国民年金)、(2) 保健衛生、(3) 生活保護、(4) 教育・労働、(5) 防衛、(6) 外交・貿易 (含む、経済協力)、(7) 農林水産、(8) 商工鉱業、(9) 運輸・通信 (含む、道路建設)、(10) 地方自治、(11)

住宅・中小企業、(12) 国土環境、(13) 一般行政、(14) 司法・警察、(15) 国債（国債の償還に充てる予算）、(16) その他（予備費など）である。ほとんどの項目で、現在と同額程度を維持との回答割合が多くなっているが、「かなり削減すべき」「ある程度削減すべき」とを合わせた「削減」との回答では、生活保護（61.8%）と国債（40.7%）とが比較的高い割合となっている。逆に、「増額」との回答では、教育・労働（47.4%）と社会福祉（43.8%）とが比較的高い回答割合となっている。

Q52 政府の歳出規模

	(1) 社会福祉	(2) 保健衛生	(3) 生活保護	(4) 教育・労働	(5) 防衛	(6) 外交・貿易	(7) 農林水産	(8) 商工鉱業
かなり削減すべき	1.6	0.8	19.4	0.5	4.6	1.7	2.0	0.8
ある程度削減すべき	11.8	9.6	42.4	4.8	15.5	14.8	12.7	10.0
現在と同額を維持	40.3	61.2	29.1	43.7	40.4	46.8	52.4	61.5
ある程度増額すべき	37.6	22.7	5.5	42.0	28.9	29.2	26.3	21.9
かなり増額すべき	6.2	1.9	0.8	5.4	7.7	4.0	3.4	2.2
無回答	2.5	3.8	2.8	3.7	2.8	3.5	3.1	3.5
合計	100	100	100	100	100	100	100	100

	(9) 運輸・通信	(10) 地方自治	(11) 住宅・中小	(12) 国土環境	(13) 一般行政	(14) 司法・警察	(15) 国債	(16) その他
かなり削減すべき	3.5	1.7	1.1	1.3	5.2	2.9	10.5	9.2
ある程度削減すべき	21.7	13.4	7.4	12.2	25.9	16.5	30.2	29.7
現在と同額を維持	51.7	50.7	52.4	57.4	57.5	61.3	38.8	50.7
ある程度増額すべき	18.2	28.4	32.4	23.8	7.5	14.5	14.8	5.0
かなり増額すべき	1.8	2.7	3.3	2.2	0.5	1.6	2.5	0.8
無回答	3.1	3.1	3.4	3.1	3.4	3.2	3.3	4.6
合計	100	100	100	100	100	100	100	100

Q53 は 2012 年衆院選に際して最も重視した政策を 3 番目まで尋ねている。1 番目では「財政・金融」が 30.4%と最も高い割合となっている。1 番目では「財政・金融」に次いで「外交・安全保障」が 13.3%、「年金・医療」が 12.2%となっている。これら、1 番目で言及割合の高い項目は 2 番目においても比較的高い言及割合となっており、「財政・金融」で 13.9%、「外交・安全保障」が 11.6%、「年金・医療」が 15.1%となっている。なお、3 番目において言及割合が高いのは、「原発・エネルギー政策」の 15.2%や「震災復興・防災」の 14.9%であった。

Q53 最も重視した政策

	1番目	2番目	3番目
外交・安全保障	13.3	11.6	9.4
財政・金融	30.4	13.9	6.6
産業政策	4.6	4.3	3.3
農林漁業	1.0	0.9	0.7
教育・子育て	4.9	7.7	6.1
年金・医療	12.2	15.1	13.1
雇用・就職	7.7	11.8	9.7
治安	0.2	0.7	1.1
環境	0.3	1.3	2.2
政治・行政改革	6.6	5.5	6.9
地方分権	0.4	1.3	2.2
憲法(護憲・改憲)	1.8	3.2	3.2
震災復興・防災	6.7	10.2	14.9
社会資本(インフラ整備など)	0.6	1.1	2.5
原発・エネルギー政策	6.7	9.5	15.2
その他	1.0	0.3	0.3
無回答	1.8	1.9	2.7
合計	100	100	100

Q54 は長い目で見たときの政党支持についての質問項目である。短期的に他の政党へ投票することはもちろんあり得るとして、長い目で見ると、「何党寄り」と言えるかを尋ねている。回答割合の多い順に「自民党」(45.0%)、「どの政党でもない」(15.3%)となっている。Q2の普段の支持政党についての質問では、「支持政党なし」(34.2%)、「自民党」(29.2%)、「民主党」(12.2%)の順で「支持政党なし」が最も大きな回答割合であったが、長期的には自民党寄りであることが窺える。

Q54 長期的には何党寄りか

	%
自民党	45.0
民主党	11.6
公明党	2.5
社民党	1.9
共産党	3.2
国民新党	0.1
みんなの党	7.5
新党大地	0.1
日本未来の党	0.9
日本維新の会	10.4
新党日本	0.0
その他	0.2
どの政党でもない	15.3
無回答	1.2
合計	100

Q55 はインターネットを利用した政治ニュースや政治的情報への接触についての質問項目である。(1) インターネットで政治ニュースを見る、(2) インターネットで政治関係の電子掲示板・電子会議室・メーリングリスト・ソーシャルネットワークサービスの投稿を読む、(3) インターネットで政治について発言するについて、その頻度を尋ねている。まず、何れの項目についても、「ほとんどしない」との回答が最も多い。特に、(3) のインターネットで政治について発言することについては、91.9%を占めている。他方、利用頻度として、(1) インターネットで政治ニュースを見るについては、「ほぼ毎日する」が23.0%、「ときどきする」が22.8%と他の形態に比べ利用しているという回答も一定数確認できる。

Q55 インターネット利用

	政治 ニュース 視聴	政治関係 SNSなど	政治的 発言
ほぼ毎日する	23.0	4.1	0.3
ときどきする	22.8	8.6	1.4
たまにする	14.0	15.5	3.8
ほとんどしない	38.1	69.2	91.9
無回答	2.1	2.6	2.5
合計	100	100	100

Q56 は政治に影響力のある人物や政党について好感度についての質問項目である。強い反感(0度)、完全に中立(50度)、強い好意(100度)の0度から100度までの範囲で

尋ねている。なお、ここでは回答を 0-24 度、25-49 度、50 度、51-75 度、76-100 度にまとめた。また、平均値、標準偏差を併せて示した。分布をみると、多くの対象で中立である 50 度付近の回答割合が多くなっている。なお、表では 50 度以外の度数をまとめているが、まとめる以前の値では、何れの対象も 50 度との回答が最も多い。平均値では、50 度を超えた好意的な対象は、個人では「安倍晋三」(58.1)、「渡辺喜美」(51.1)、「橋下徹」(53.7)、政党では、「自民党」(56.6)、「日本維新の会」(50.6)となっている。なお、このうち、「安倍晋三」、「橋下徹」、「日本維新の会」については、標準偏差も各対象の中では大きくなっている。

Q56 感情温度

	0-24度	25-49度	50度	51-75度	76-100度	合計	平均値	標準偏差	N
(1)安倍 晋三	8.4	13.2	25.2	32.7	20.4	100	58.1	24.6	2642
(2)野田 佳彦	16.9	24.7	32.0	21.7	4.7	100	43.5	23.0	2643
(3)山口 那津男	18.2	20.0	49.0	10.0	2.8	100	41.3	21.2	2594
(4)福島 みずほ	31.9	27.5	31.6	7.2	1.8	100	32.2	22.5	2626
(5)志位 和夫	31.0	24.0	36.6	6.6	1.8	100	33.6	22.2	2621
(6)自見 庄三郎	25.8	25.0	47.4	1.7	0.1	100	34.2	19.2	2573
(7)渡辺喜美	9.3	14.9	38.4	30.2	7.2	100	51.1	20.8	2624
(8)舛添 要一	12.0	17.0	41.1	26.3	3.6	100	47.4	20.2	2630
(9)石原 慎太郎	18.5	18.0	25.2	29.8	8.5	100	46.8	25.6	2637
(10)嘉田 由紀子	29.0	25.1	35.8	8.7	1.4	100	34.2	22.4	2617
(11)橋下 徹	13.7	13.1	23.5	33.7	16.0	100	53.7	26.0	2638
(12)自民党	8.6	13.3	26.1	36.1	15.9	100	56.6	23.6	2612
(13)民主党	23.5	31.2	29.7	13.9	1.7	100	37.0	21.7	2606
(14)公明党	27.1	25.1	34.3	10.5	3.0	100	36.8	23.3	2598
(15)社民党	37.0	26.7	29.3	5.7	1.3	100	30.0	22.2	2595
(16)共産党	38.8	25.2	28.9	5.2	1.9	100	29.9	22.7	2598
(17)国民新党	31.2	26.7	39.6	2.3	0.2	100	31.8	19.9	2579
(18)みんなの党	11.6	16.2	41.0	24.8	6.4	100	48.4	21.0	2593
(19)新党改革	20.9	22.2	47.4	8.6	1.0	100	38.5	20.1	2578
(20)みどりの風	27.4	25.5	38.1	7.8	1.2	100	34.7	21.4	2582
(21)日本未来の党	35.5	25.1	31.4	7.0	1.1	100	31.0	22.4	2585
(22)日本維新の会	14.6	13.8	28.6	31.9	11.2	100	50.6	24.8	2602

Q57 は今回の選挙で投票した政党や候補者を決めたとき、マスメディアが報じる選挙情勢（どの政党や候補者が優勢／劣勢か）について、どの程度重視したかを尋ねたものである。また、「大いに重視した」「ある程度重視した」との回答者に対して、マスメディアの選挙情勢報道を見て、投票に際しどうしたかも併せて尋ねている。まず、どの程度重視したかについては、「大いに重視した」と「ある程度重視した」とを合わせた重視したとの回答が 34.4%、逆に、重視しなかったとの回答が 42.9%と重視していないとの回答が多くなっている。また、重視したとの回答者の中で、投票にどのような影響があったかについては、投票先への気持ちが強くなったとの回答が最も多く、48.3%となっている。また、投票に行くとの回答が 29.8%と、マスメディアが報じる選挙情報を重視した回答者は投票参加、投票方向が強められたことが窺える。

Q57 選挙情勢重視

	%
大いに重視した	5.4
ある程度重視した	29.0
どちらとも言えない	15.9
あまり重視しなかった	27.8
全く重視しなかった	15.1
そのような報道は見なかった	2.1
無回答	4.7
合計	100

Q57SQ1選挙情勢報道と投票

	%
投票に行く	29.8
投票に行くのをやめた	4.6
投票先への気持ちが強化	48.3
投票先への気持ちが弱化	8.4
勝ちそうな政党・候補者に投票	3.4
接戦の政党・候補者に投票	7.2
負けそうな政党・候補者に投票	4.6
どれもあてはまらない	18.6
合計	124.8

Q58 は国の政治に対する信頼感についての質問項目である。「かなり信頼できる」と「やや信頼できる」とを合わせた肯定的な回答が 41.3%と、「あまり信頼できない」と「ほとんど信頼できない」とを合わせた回答が 54.2%と、否定的な回答が上回っている。

Q58 国の政治に対する信頼度

	%
かなり信頼できる	2.4
やや信頼できる	38.9
あまり信頼できない	46.9
ほとんど信頼できない	7.3
無回答	4.5
合計	100

信頼については、他に様々な対象についても尋ねている。Q59 は 24 項目の様々な機関や組織、制度について信頼度を尋ねている。「かなり信頼する」と「ある程度信頼する」とを合わせた肯定的な回答が多かったものは、「自衛隊」(85.9%)、「法律制度」(83.4%)、「司法制度」(77.5%) 「警察」(70.8%) で、70%以上が肯定的な回答となっており、法制度に関連する対象での信頼が高いことがわかる。逆に、否定的な回答が高かったものは、「中国」(94.3%)、「宗教団体」(89.0%)、「韓国」(80.7)であった。

Q59 機関、組織、制度に対する信頼感

	かなり 信頼 する	ある程度 信頼 する	あまり 信頼 しない	ほとんど 信頼 しない	無回答	合計
(1) 宗教団体	1.0	7.7	33.8	55.2	2.3	100
(2) 自衛隊	23.9	62.0	10.7	1.9	1.5	100
(3) 法律制度	13.5	69.9	13.7	1.1	1.8	100
(4) 新聞・雑誌	4.6	59.1	29.6	5.3	1.5	100
(5) テレビ	5.0	53.7	32.2	7.6	1.5	100
(6) 労働組合	1.6	35.8	47.8	11.9	2.9	100
(7) 警察	9.6	61.2	23.0	4.6	1.7	100
(8) 政府	2.8	47.7	39.8	8.1	1.6	100
(9) 政党	2.0	33.2	52.1	10.9	1.8	100
(10) 行政	2.2	41.7	45.3	9.0	1.8	100
(11) 行政	3.1	55.3	34.1	5.6	1.9	100
(12) 司法制度	13.7	63.8	17.7	2.8	1.9	100
(13) 大企業	2.2	49.9	39.6	6.2	2.1	100
(14) 環境保護団体	2.4	42.1	41.1	12.1	2.3	100
(15) 慈善・ボランティア組織	4.2	46.8	38.0	9.1	2.0	100
(16) 女性運動	2.1	39.6	44.9	10.8	2.5	100
(17) 国連	9.5	59.5	25.1	3.6	2.3	100
(18) アジア諸国	1.6	39.5	49.9	6.1	2.9	100
(19) APEC	1.7	50.2	41.0	4.0	3.2	100
(20) 米国	4.6	56.8	31.9	4.5	2.2	100
(21) EU・ヨーロッパ諸国	2.6	52.7	38.6	3.4	2.6	100
(22) 韓国	0.3	16.9	51.2	29.5	2.1	100
(23) 中国	0.1	3.6	33.4	60.9	2.1	100
(24) 台湾	3.1	41.3	41.2	12.3	2.1	100

Q60 は、政府に影響を与える様々な方法について、その効果の有無について尋ねている。全 15 項目のうち、「かなりある」と「ある程度ある」とを合わせた、効果を認識している回答割合が高いのは、「選挙で同じ意見をもつ候補者に投票する」の 77.3%のみであった。その他の項目では、「どちらともいえない」という中立的な回答と比較して、否定的な回答が上回っているものがほとんどであった。

Q60 政府に影響を与える様々な方法

	かなりある	ある程度ある	どちらともいえない	あまりない	ほとんどない	無回答	合計
(1) 選挙で同じ意見をもつ候補者に投票する	19.4	57.9	13.0	5.8	1.9	2.0	100
(2) 選挙運動を手伝う	3.9	23.3	32.4	19.7	18.5	2.2	100
(3) 地元の議員に接触する	4.1	31.3	28.3	18.8	15.4	2.2	100
(4) 政治家の後援会員になる	3.6	24.6	30.2	19.2	20.2	2.3	100
(5) 政党の党員になる	6.5	25.4	26.3	16.9	22.3	2.6	100
(6) 政治家や政党に献金をする	4.7	18.4	27.1	19.1	28.3	2.4	100
(7) 地元の有力者に接触する	3.6	22.7	28.4	20.8	22.2	2.4	100
(8) 役所に相談する	1.0	15.6	30.0	25.9	25.3	2.2	100
(9) 議会や役所に請願や陳情を行う	2.1	27.9	26.2	19.0	22.5	2.5	100
(10) 請願書や陳情書に署名する	2.4	30.0	27.3	20.4	17.6	2.4	100
(11) 大規模なデモや集会に参加する	2.5	20.3	28.5	19.4	26.8	2.5	100
(12) マスコミに連絡、投書、などをする	3.0	23.5	28.5	17.8	24.8	2.3	100
(13) 市民運動や住民運動に参加する	2.1	25.1	28.5	19.0	23.1	2.2	100
(14) ストライキや不買運動などに参加する	2.2	18.4	29.9	20.3	26.8	2.4	100
(15) インターネットを通じて意見を表明する	2.9	20.2	30.4	18.2	26.0	2.2	100

また、Q60 では、同じ項目について、5年間で一度でもしたことがあるかどうか、経験の有無を複数回答で尋ねている。このうち、言及の割合が高いのは、やはりここでも「選挙で同じ意見をもつ候補者に投票する」の割合が高く、66.3%となっている。次に高いのは「請願書や陳情書に署名する」（18.8%）や「地元の議員に接触する」（16.2%）であるが、選挙での投票と比べるとその割合はかなり低くなっている。

Q60SQ1 政治参加経験

	%
選挙で同じ意見をもつ候補者に投票する	66.3
選挙運動を手伝う	10.0
地元の議員に接触する	16.2
政治家の後援会員になる	9.4
政党の党員になる	4.1
政治家や政党に献金をする	3.0
地元の有力者に接触する	6.9
役所に相談する	9.9
議会や役所に請願や陳情を行う	4.0
請願書や陳情書に署名する	18.8
大規模なデモや集会に参加する	2.7
マスコミに連絡、投書、などをする	2.8
市民運動や住民運動に参加する	4.5
ストライキや不買運動などに参加する	2.3
インターネットを通じて意見を表明する	6.0
どれも当てはまらない	23.6
合計	190.5

Q61 は、投票依頼の経験の有無と、その経験が投票先の決定にどのくらい影響があったかを尋ねている。まず、経験の有無から見ると「頼まれなかった」との回答が「知人、友人、親戚」で 30.4% 相対的に低く、その他では概ね半数程度となっている。これは投票依頼が「知人、友人、親戚」を中心に展開されていること示すといえる。次に、影響の有無で見ると、「かなりある」と「ある程度ある」とを合わせた、影響があるとの認識は、「知人、友人、親戚」が最も高く 32.8%、次いで「後援会」が 18.9%、「職場や仕事関係の団体」で 17.1% となっている。否定的な回答では、ほぼすべての項目で、25% 程度の回答割合が認められるが、「候補者や政党」による投票依頼で 28.5% と最も高くなっている。

Q61 投票依頼の経験

	かなりある	ある程度ある	どちらともいえない	あまりない	ほとんどない	頼まれなかった	無回答	合計
知人、友人、親戚	7.4	25.4	6.6	11.4	15.7	30.4	3.1	100
組合関係	2.7	10.9	7.5	11.3	14.1	49.5	4.1	100
職場や仕事関係の団体	3.3	13.8	7.9	10.5	14.9	45.6	4.0	100
町内会・自治会・区会など	1.3	7.8	8.3	11.6	14.2	53.0	3.9	100
宗教団体	2.8	6.4	5.4	9.2	17.4	54.8	3.9	100
所属している市民団体や文化団体	0.5	4.0	6.2	10.2	14.1	60.8	4.3	100
候補者や政党	3.1	13.7	8.8	11.5	17.0	42.3	3.6	100
後援会	3.2	15.7	8.4	10.7	15.7	42.9	3.4	100

以下は、調査回答者の属性に関連する項目である。まず、性別の分布は、男性 57.5%、女性 37.1% とやや男性の割合が高い。また、満年齢の平均は 51.4 歳であった。

F1 性別		F2 満年齢	
	%	平均値	N
男性	57.5	年齢	51.4
女性	37.1		2757
無回答	5.4		
合計	100		

次に、居住に関連する質問項目については以下の通りである。まず、転居経験では、およそ半数の 55.5% が転居経験ありとの回答であった。また、転居経験がある回答者に対する居住年数の質問では、40.4% が 15 年以上となっている。

F3 転居経験

	%
生まれてからずっと	35.2
他の場所から転居した	55.5
無回答	9.2
合計	100

F3-1 居住年数

	%
3年以下	5.6
4～9年	9.1
10～14年	8.9
15年以上	40.4
無回答	36
合計	100

次に、教育程度についての質問項目では、全体の 41.0%が大卒・大学院卒で最も高い回答割合であった。続いて、新高校（旧中学）卒が 32.6%であった。

F4 教育程度

	%
新中学・旧小・旧高小	3.5
新高校・旧中学	32.6
高専・短大・専修学校	18.2
大学・大学院	41.0
無回答	4.7
合計	100

F 5 は回答者本人の職業についての質問項目である。まず、本人の職業では「勤め」が 44.9%とほぼ半数を占めている。次いで、「無職」（16.6%）、「専業主婦」（12.9%）、「自営」（11.9%）がほぼ同程度の割合で並んでいる。次に、「勤め」「自営」「家族従業」の回答者に尋ねた勤め先の従業員規模では、無回答を除くと 30 人～299 人といった規模の回答が 14.8%と最も多い。そして、1000 人以上が 12.4%、1 人～4 人が 12.3%と続いている。また、回答者全員に尋ねた職業分類では、「販売・サービス・労務職」が 15.6%、「専門技術職」が 15.5%で上位を占めている。

F5 職業(本人)		F5-1 従業員数(本人)		F5-2 職業分類(本人)	
	%		%		%
勤め	44.9	1-4人	12.3	農林漁業	3.6
自営	11.9	5-29人	9.8	商工サービス	1.9
家族従業	1.6	30-299人	14.8	自由業	2.9
学生	1.7	300-999人	6.4	管理職	7.9
専業主婦	12.9	1000人以上	12.4	専門技術職	15.5
無職	16.6	公務	4.7	事務職	12.4
その他	3.3	無回答	39.6	販売・サービス・労務職	15.6
無回答	7.1	合計	100	その他の有職者	3.2
合計	100			学生	1.6
				専業主婦	13.9
				その他の無職	13.7
				分類不能	4.0
				無回答	3.7
				合計	100

F6は回答者が家計を維持しているのか否かについての質問項目と、家計維持者でない場合、家計を維持する人の職業を尋ねた質問項目である。まず、家計維持者か否かでは、およそ半数の55.6%が回答者本人が家計維持者であるとの割合であった。次に、家計維持者でない回答者に対して、家計維持者の職業を尋ねた質問では、無回答を除くと、「勤め」(22.7%)、「無職」(6.5%)、「自営」(5.8%)と続いている。また、「勤め」「自営」「家族従業」の回答における、従業員数の質問では、30人～299人とした規模の回答が8.9%と最も多い。そして、1人～4人が7.5%、1000人以上が6.3%と続いている。さらに職業分類では、「専門技術職」が11.3%と最も多い。なお、家計維持者の職業に関連する各質問項目の分布については、先の回答者本人の職業に関連する項目とほぼ同様の傾向が窺える。

F6 家計維持者か否か	F6-1 職業(本人)	F6-2 従業員数(本人)	F6-3 職業分類(本人)				
	%	%	%				
はい	55.6	勤め	22.7	1-4人	7.5	農林漁業	2.4
いいえ	38.2	自営	5.8	5-29人	5.1	商工サービス	1.6
無回答	6.2	家族従業	0.8	30-299人	8.9	自由業	2.0
合計	100	学生	0.2	300-999人	3.5	管理職	5.5
		専業主婦	2.4	1000人以上	6.3	専門技術職	11.3
		無職	6.5	公務	3.5	事務職	4.9
		その他	1.3	無回答	65.1	販売・サービス・労務職	9.4
		無回答	60.2	合計	100	その他の有職者	2.7
		合計	100			学生	0.2
						専業主婦	3.0
						その他の無職	9.8
						分類不能	2.5
						無回答	44.8
						合計	100

F 7は住居形態について尋ねている。「持ち家（一戸建て）」が 71.8%と最も多く、続いて「民間の賃貸アパート・マンション」が 11.9%と続いている。

F7 住居形態

	%
持ち家(一戸建て)	71.8
分譲マンション	8.9
民間の借家(一戸建て)	2.6
民間の賃貸アパート・マンション	11.9
公的な賃貸住宅・アパート	2.0
給与住宅(社宅・公務員宿舎)	1.2
住み込み・寮・寄宿舎など	0.4
その他	0.8
無回答	0.4
合計	100

F 8は去年1年間の世帯収入である。300万円～400万円未満が 14.9%と最も多く、次いで、500万円～600万円未満が 13.3%、400万円～500万円未満が 12.4%と続いている。

F8 世帯収入

	%
200万円未満	6.4
200万円～300万円未満	12.2
300万円～400万円未満	14.9
400万円～500万円未満	12.4
500万円～600万円未満	13.3
600万円～700万円未満	8.8
700万円～800万円未満	8.3
800万円～1000万円未満	10.1
1000万円～1200万円未満	5.4
1200万円～1400万円未満	3.1
1400万円～2000万円未満	2.4
2000万円以上	1.2
無回答	1.5
合計	100

最後にF 9は電話の有無と電話番号を尋ねたものである。全回答者のうち「答えない」との回答が 47.0%とほぼ半数であったが、26.0%の回答者からは回答を得た。

F9 電話番号

	%
ある	26.0
ない	10.4
答えない	47.0
無回答	16.6
合計	100

以上